



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL https://www.ftech.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 TEL 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	218,712	△7.1	4,088	△37.9	2,764	△53.7	328	△88.5
2019年3月期	235,361	4.1	6,580	△4.0	5,968	0.7	2,844	△39.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,263百万円(-%) 2019年3月期 1,691百万円(△68.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.58	—	0.8	2.0	1.9
2019年3月期	152.30	—	6.9	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △191百万円 2019年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	134,038	54,292	29.9	2,148.80
2019年3月期	137,010	56,830	30.5	2,240.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,136百万円 2019年3月期 41,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,539	△11,961	3,345	8,879
2019年3月期	23,141	△6,820	△14,850	7,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	13.1	0.9
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	113.7	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定であり、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	18,712,244株	2019年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2020年3月期	33,801株	2019年3月期	33,801株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	18,678,443株	2019年3月期	18,678,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,291	△12.1	△771	—	872	△62.4	50	△97.0
2019年3月期	38,993	△2.4	680	△46.6	2,320	△25.7	1,690	△33.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.68	—
2019年3月期	90.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	48,026	21,399	21,399	21,399	44.6	1,143.86	1,143.86	
2019年3月期	43,451	21,896	21,896	21,896	50.4	1,170.42	1,170.42	

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,399百万円 2019年3月期 21,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しにつきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。決算説明資料は、2020年5月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 連結業績予想と実績の差異に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかに回復基調で推移しましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に減速し、先行きは極めて不透明で非常に厳しい状況となりました。日本・米国・中国・その他のアジアのいずれの地域においても、当第4四半期に入り感染症の影響により経済活動が抑制され、景気は大幅に下押しされました。自動車業界におきましては、こうした急速な景気減速により、各地域とも軒並み販売台数は前年を下回りました。また、感染症の影響により、世界的規模でサプライチェーンの混乱や工場の稼働休止が発生しております。

当社グループは、2017年4月より開始した第13次中期計画の「Back to Basics」「Challenge for New」との基本方針のもと、得意先に対して新たな価値を提供すべく活動し、北米・日本・アジアにおいて新規大型受注案件の獲得に繋げるとともに、更なる成長に向け開発・生産・エンジニアリングなど全ての領域において強化に取り組んでまいりましたが、当第4四半期においては感染症の影響を受けることとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は218,712百万円(前期比7.1%減)、営業利益は4,088百万円(前期比37.9%減)、経常利益は2,764百万円(前期比53.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は328百万円(前期比88.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

主要得意先の減産に伴う受注台数の減少により、売上高は26,126百万円(前期比20.8%減)となり、営業損失683百万円(前年同期は営業利益921百万円)となりました。

(北米)

メキシコやカナダにおける受注製品の生産数は増加しましたが、アメリカにおける主要得意先の減産に伴う受注台数の減少や為替の円高影響があり、売上高は133,454百万円(前期比2.2%減)となりました。損益は、年度末に新型コロナウイルス感染症による得意先の生産停止の影響がありましたが、それまでの受注製品の量産効果に加えて生産効率改善やコスト削減への取組み等により、営業利益367百万円(前年同期は営業損失54百万円)となりました。

(アジア)

主要得意先の減産に伴う受注台数が弱含みに推移し、売上高は59,132百万円(前期比10.3%減)、営業利益は4,365百万円(前期比17.2%減)となりました。なお、アジアにおいて主要なシェアを占める中国の子会社はいずれも12月期決算会社のため当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響はございませんでした。(新型コロナウイルスの発生影響により、工場の稼働は本年2月に停止しましたが、3月中旬より再稼働し、現在は停止前の稼働状況に戻っております。)

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算出することが困難であることから未定としております。今後、連結業績予想の策定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具等の減少により、前連結会計年度末に比べ、2,971百万円減少し、134,038百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、79,745百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,538百万円減少し、54,292百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、8,879百万円(前期比23.5%増)となり、前連結会計年度末と比べ1,688百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,539百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,042百万円、減価償却費10,890百万円、売上債権の減少4,728百万円、たな卸資産の増加1,864百万円、仕入債務の減少4,829百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、23,141百万円の収入から10,539百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,961百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,096百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,820百万円の支出から11,961百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,345百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加7,951百万円、長期借入れによる収入10,029百万円、長期借入金の返済による支出12,931百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、14,850百万円の支出から3,345百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 2017年3月期	第63期 2018年3月期	第64期 2019年3月期	第65期 2020年3月期
自己資本比率(%)	23.3	26.7	30.5	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.4	16.4	12.2	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	5.5	2.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	9.2	19.0	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結業績予想と実績の差異に関する説明

2019年11月7日に公表した2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の連結業績予想と実績に差異が発生しましたのでお知らせいたします。

業績予想と実績の差異

2020年3月期の連結業績予想と実績の差異(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	221,000	5,000	4,300	1,100	58.89
実績(B)	218,712	4,088	2,764	328	17.58
増減額(B-A)	△2,287	△911	△1,535	△771	△41.31
増減率(%)	△1.0%	△18.2%	△35.7%	△70.1%	△70.1%
(ご参考)前年度実績 2019年3月期	235,361	6,580	5,968	2,844	152.30

差異の理由

各地域セグメントにおいて、経済環境、自動車市場の需要動向を背景に主要得意先からの受注台数が計画比減少となったこと、及び当第4四半期において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたこと等により売上高、各段階の利益が共に予想を下回りました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図りながら利益の状況、将来の事業展開など長期的な視野に立ち、また節目に応じて記念配当、株式分割などを検討し、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。配当による利益配分は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向の当面の目安を10%以上とし、中間と期末の年2回行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境変化に対応すべく、コスト競争力の強化やグローバル開発・生産・販売体制の強化など事業の更なる拡大と財務体質の強化に充当する所存であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、年間配当金は、中間配当金10円と合わせて、20円とする予定であります。

なお、現時点においては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年3月期の連結業績予想を未定としていることから次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます、業績予想の算定が可能となりました時点で開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191	8,879
受取手形及び売掛金	33,667	27,955
商品及び製品	4,450	6,389
仕掛品	3,999	4,026
原材料及び貯蔵品	9,277	8,677
その他	2,866	3,027
流動資産合計	61,453	58,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,096	16,205
機械装置及び運搬具(純額)	36,115	32,450
金型治工具	2,110	1,669
土地	5,892	5,863
リース資産(純額)	640	544
建設仮勘定	3,520	6,750
その他(純額)	2,014	3,230
有形固定資産合計	66,392	66,714
無形固定資産		
ソフトウェア	304	330
施設利用権	38	32
無形固定資産合計	342	363
投資その他の資産		
投資有価証券	6,255	5,960
長期貸付金	218	226
退職給付に係る資産	135	146
繰延税金資産	1,434	1,265
その他	790	405
貸倒引当金	△12	—
投資その他の資産合計	8,822	8,004
固定資産合計	75,556	75,081
資産合計	137,010	134,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,838	17,427
短期借入金	12,649	20,395
1年内返済予定の長期借入金	12,660	9,740
リース債務	648	572
未払法人税等	390	500
未払金	2,715	2,515
設備関係支払手形	137	74
役員賞与引当金	64	77
その他	4,895	4,108
流動負債合計	57,002	55,412
固定負債		
長期借入金	19,728	19,146
リース債務	153	1,331
繰延税金負債	2,080	2,448
役員退職慰労引当金	106	126
退職給付に係る負債	920	1,050
長期末払金	112	2
負ののれん	56	50
その他	18	175
固定負債合計	23,176	24,333
負債合計	80,179	79,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	7,222	7,230
利益剰余金	28,133	27,912
自己株式	△18	△18
株主資本合計	42,127	41,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	174
為替換算調整勘定	△418	△1,657
退職給付に係る調整累計額	△331	△295
その他の包括利益累計額合計	△281	△1,778
非支配株主持分	14,985	14,156
純資産合計	56,830	54,292
負債純資産合計	137,010	134,038

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	235,361	218,712
売上原価	212,007	198,665
売上総利益	23,353	20,047
販売費及び一般管理費	16,772	15,958
営業利益	6,580	4,088
営業外収益		
受取利息	88	75
受取配当金	53	51
持分法による投資利益	398	—
その他	322	144
営業外収益合計	863	271
営業外費用		
支払利息	1,207	1,113
持分法による投資損失	—	191
為替差損	180	181
その他	86	108
営業外費用合計	1,475	1,595
経常利益	5,968	2,764
特別利益		
固定資産売却益	15	23
持分変動利益	—	314
その他	—	6
特別利益合計	15	344
特別損失		
固定資産売却損	19	3
固定資産除却損	63	63
減損損失	1,958	—
特別損失合計	2,041	66
税金等調整前当期純利益	3,943	3,042
法人税、住民税及び事業税	1,775	1,424
法人税等調整額	△552	687
法人税等合計	1,223	2,112
当期純利益	2,720	930
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,844	328
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△124	601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	△171
為替換算調整勘定	△817	△1,869
退職給付に係る調整額	111	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△183
その他の包括利益合計	△1,029	△2,193
包括利益	1,691	△1,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047	△1,168
非支配株主に係る包括利益	△356	△95

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	7,222	25,662	△18	39,656
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,790	7,222	25,662	△18	39,656
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844		2,844
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,470	△0	2,470
当期末残高	6,790	7,222	28,133	△18	42,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	792	168	△445	515	15,879	56,051
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792	168	△445	515	15,879	56,051
当期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する当期純利益						2,844
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325	△586	114	△797	△894	△1,691
当期変動額合計	△325	△586	114	△797	△894	779
当期末残高	467	△418	△331	△281	14,985	56,830

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	7,222	28,133	△18	42,127
会計方針の変更による累積的影響額			△175		△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,790	7,222	27,957	△18	41,951
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△45	—	△37
当期末残高	6,790	7,230	27,912	△18	41,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	467	△418	△331	△281	14,985	56,830
会計方針の変更による累積的影響額						△175
会計方針の変更を反映した当期首残高	467	△418	△331	△281	14,985	56,655
当期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293	△1,239	35	△1,496	△828	△2,325
当期変動額合計	△293	△1,239	35	△1,496	△828	△2,362
当期末残高	174	△1,657	△295	△1,778	14,156	54,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,943	3,042
減価償却費	11,719	10,890
減損損失	1,958	—
持分変動損益(△は益)	—	△314
のれん償却額	△5	△5
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△40	159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	12
受取利息及び受取配当金	△142	△127
支払利息	1,207	1,113
為替差損益(△は益)	164	138
持分法による投資損益(△は益)	△398	191
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△20
有形固定資産除却損	63	63
売上債権の増減額(△は増加)	5,017	4,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,719	△1,864
仕入債務の増減額(△は減少)	838	△4,829
その他	△769	79
小計	25,252	13,276
利息及び配当金の受取額	179	165
利息の支払額	△1,219	△1,111
法人税等の支払額	△1,071	△1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,141	10,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,757	△12,096
有形固定資産の売却による収入	100	111
無形固定資産の取得による支出	△94	△141
投資有価証券の取得による支出	△38	△66
その他	△30	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,820	△11,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,966	7,951
長期借入れによる収入	7,171	10,029
長期借入金の返済による支出	△13,861	△12,931
自己株式の取得による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△306	△312
配当金の支払額	△377	△374
非支配株主への配当金の支払額	△537	△699
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△840	△796
セール・アンド・リースバックによる収入	867	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,850	3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,319	1,688
現金及び現金同等物の期首残高	5,871	7,191
現金及び現金同等物の期末残高	7,191	8,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業(中山)有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業(武漢)有限公司
フクダエンジニアリング(株)
(株)九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド
(株)リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福(広州)汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

(株)城南製作所
ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド
ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド
ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 6社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユーカー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

(株)城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリース取引を貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度における貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,423百万円、流動負債の「その他」が212百万円、固定負債の「その他」が1,120百万円、それぞれ増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を採用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第4四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が1,118百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米5社、アジア8社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	33,001	136,450	65,909	235,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,645	1,778	3,410	16,833
計	44,647	138,228	69,319	252,195
セグメント利益又は損失(△)	921	△54	5,275	6,142
セグメント資産	57,193	63,248	41,605	162,047

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	26,126	133,454	59,132	218,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,825	1,634	2,738	17,199
計	38,951	135,089	61,870	235,911
セグメント利益又は損失(△)	△683	367	4,365	4,050
セグメント資産	61,044	64,126	38,882	164,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	252,195	235,911
セグメント間取引消去	△16,833	△17,199
連結財務諸表の売上高	235,361	218,712

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,142	4,050
セグメント間取引消去	438	37
連結財務諸表の営業利益	6,580	4,088

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,047	164,053
セグメント間取引消去	△25,027	△30,005
その他の調整額	△10	△9
連結財務諸表の資産合計	137,010	134,038

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,240円33銭	2,148円80銭
1株当たり当期純利益金額	152円30銭	17円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,844	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,844	328
期中平均株式数(千株)	18,678	18,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当社グループにおいて一部工場稼働停止などの影響が出ております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないため、現時点において、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響額を合理的に算定することは困難であります。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任予定取締役

該当事項はありません。

・退任予定取締役

現 取締役兼常務執行役員 飛田 茂晴 (常務執行役員に就任予定)

現 取締役兼常務執行役員 古澤 好記 (常務執行役員に就任予定)

現 取締役兼常務執行役員 竹内 満 (常務執行役員に就任予定)

現 取締役兼常務執行役員 小川 和彦 (常務執行役員に就任予定)

現 取締役 安藤 研一

現 取締役 宮岡 規之

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任監査役候補

該当事項はありません。

③就任(退任)予定日

2020年6月25日